

# 2018年度 決算説明資料

2019年5月17日

## 伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部：8133)

## I. 2018年度 全社決算概要

## II. セグメント情報

## III. ESGの取り組み

- ・本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- ・本資料では、下記の通り表記を置き換えております。
  - 「営業活動に係る利益」 ⇒ 「営業利益」
  - 「当社株主に帰属する当期純利益」 ⇒ 「当期純利益」

# I. 2018年度 全社決算概要



1. 景気は、好調な企業収益等が牽引し、緩やかな回復基調で推移した
2. 原油市場は、OPECの協調減産や不透明な中東情勢により、上昇基調で推移した
3. 度重なる災害（大阪北部・北海道地震、西日本豪雨等）が発生
4. 地球温暖化による、酷暑、暖冬の影響

## 中期経営計画（2017-2018年度）の基本方針

収益基盤の再構築	組織基盤の再整備
資産の最適化	組織力の強化
収益力の向上	自律型人材育成
顧客基盤の開拓	ENEX EARLY BIRD

# 2018年度決算/サマリー

## 当期純利益は4期連続で過去最高益を更新。

(億円)	17年度 実績	18年度 実績	増減	18年度 通期計画	達成率
売上高	11,563	12,443	+ 879	12,500	99.5%
売上総利益	888	842	△ 46		
販管費	▲709	▲673	+ 36		
営業利益	172	179	+ 7	187	95.7%
持分法による投資損益	5	16	+ 11		
当期純利益	110	116	+ 5	113	102.7%
配当 (円/株)	40	42	+ 2	40	—
ROE (%)	9.8	9.7	△ 0.1	9%以上	
EPS (円/株)	97.6	102.4	+ 4.8		

- 「当期純利益」は、前年比3%・5億円増加となり、4年連続の最高益更新。  
 度重なる災害や、酷暑・暖冬の影響はあったものの、当社のコアビジネスである、生活・産業エネルギー事業が前年比伸長し業績を牽引。
- 「売上総利益に対する販管費率」は、79.9%と、適切に経費をコントロール。

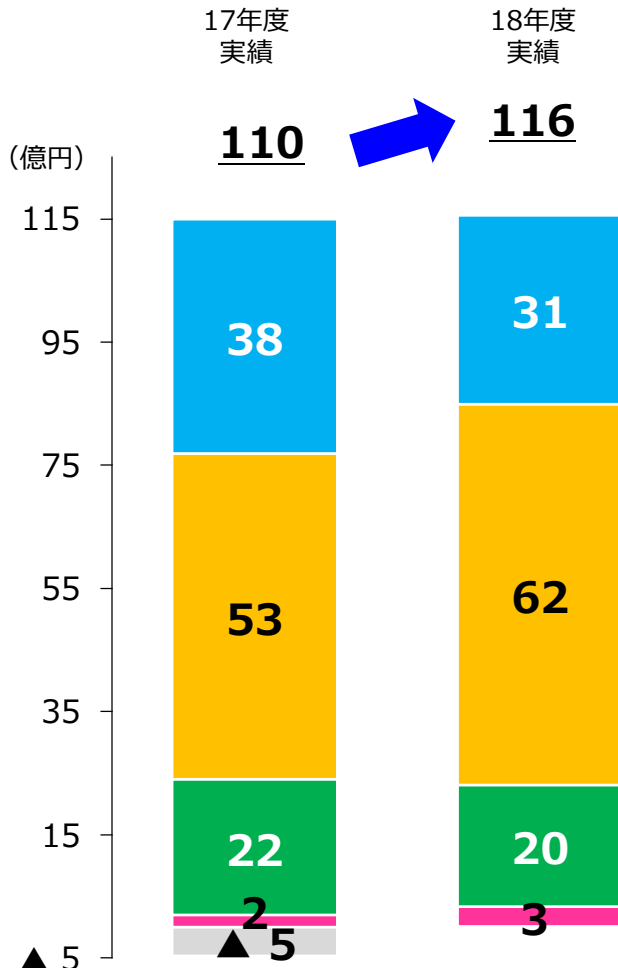
# LPガス事業再編効果もあり、持分法損益が改善

(億円)

	18年度 実績	増減	部門	主たる増減要因
売上総利益	842	△ 46	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: blue;">■</span> ホームライフ</li> <li><span style="color: orange;">■</span> 生活・産業エネルギー</li> <li><span style="color: green;">■</span> 電力・ユーティリティ</li> <li><span style="color: pink;">■</span> モビリティライフ</li> </ul>	△27 : LPガス小売り事業再編の影響 △ 7 : アスファルト・需給の販売数量減少 △18 : 電力販売の利幅減少 + 6 : 新車販売好調 (リーフ、ノート、セレナ)
販管費	▲673	+ 36	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: blue;">■</span> ホームライフ</li> <li><span style="color: orange;">■</span> 生活・産業エネルギー</li> <li><span style="color: green;">■</span> 電力・ユーティリティ</li> <li><span style="color: pink;">■</span> モビリティライフ</li> </ul>	+31 : LPガス小売り事業再編の影響 + 9 : CS閉鎖や人件費減少 △ 3 : 低圧取引増加に伴う経費増加 + 3 : 人件費減少
営業利益	179	+ 7	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: blue;">■</span> ホームライフ</li> <li><span style="color: orange;">■</span> 生活・産業エネルギー</li> <li><span style="color: green;">■</span> 電力・ユーティリティ</li> <li><span style="color: pink;">■</span> モビリティライフ</li> </ul>	+ 4 : LPガス小売り事業再編の影響 +12 : 前期固定資産減損等の反動 △19 : 電力販売の利幅減少 + 3 : 新車粗利増加
持分法による 投資損益	16	+ 11	<ul style="list-style-type: none"> <li><span style="color: blue;">■</span> ホームライフ</li> <li><span style="color: orange;">■</span> 生活・産業エネルギー</li> <li><span style="color: green;">■</span> 電力・ユーティリティ</li> <li><span style="color: pink;">■</span> モビリティライフ</li> </ul>	+ 7 : 前期は再編に伴う減損があった影響 — : + 4 : 持分法投資先の収益増 — :

# セグメント別 当期純利益

## 度重なる災害を乗り越え、石油事業が業績を牽引



### 主たる増減要因

#### ■ ホームライフ (前年同期比: $\Delta$ 7億円、計画達成率: 101%)

前年度下期に実行した再編による特殊損益は+15億円。暖冬によるLPガス販売数量の減少があったものの、産業ガス事業、容器検査事業が好調に推移し、また持分法損益の改善もあり計画は達成。

#### ■ 生活・産業エネルギー (前年同期比: +9億円、計画達成率: 116%)

過年度に実行した構造改革の効果と、エネクスフリートはじめ小売サービス強化により業績は堅調に推移。前年度の固定資産減損等の反動もあり増益。

#### ■ 電力・ユーティリティ (前年同期比: $\Delta$ 2億円、計画達成率: 70%)

酷暑や北海道地震の影響で卸売市場は乱高下、及び価格競争激化により、小売は減益するも、インフラファンド上場等に伴う物件組入れ益等により挽回。

#### ■ モビリティライフ (前年同期比: +1億円、計画達成率: 532%)

ディーラー事業は、地震、台風等の災害被害があったものの、販売は堅調推移。特に、リーフ、セレナ、ノートの新車販売が好調。

#### ■ その他 (前年同期比: +5億円、計画達成率: -%)

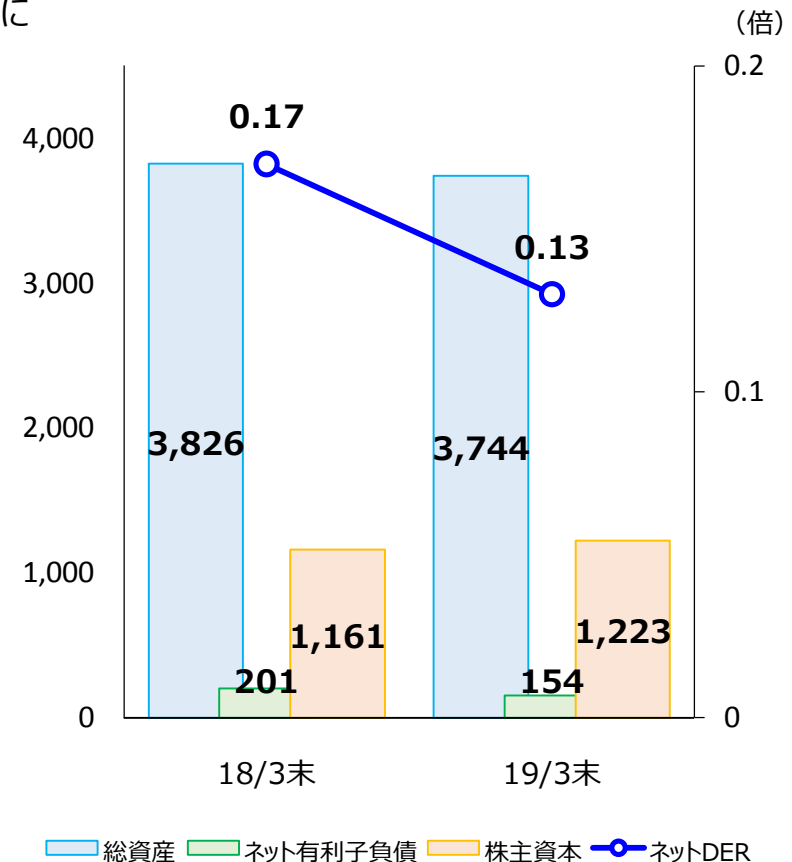
前年度は本社移転に伴う諸費用計上による。

# 財政状態

## 財務はより強固になり、次の飛躍への足場固め完了

- **総資産**：営業債権の減少により前期末比82億円減少の**3,744億円**。
- **株主資本**：配当金の支払いはあったものの、当期純利益の積上げ等により前期末比62億円増加の**1,223億円**。
- **ネットDER**：有利子負債の減少による改善。

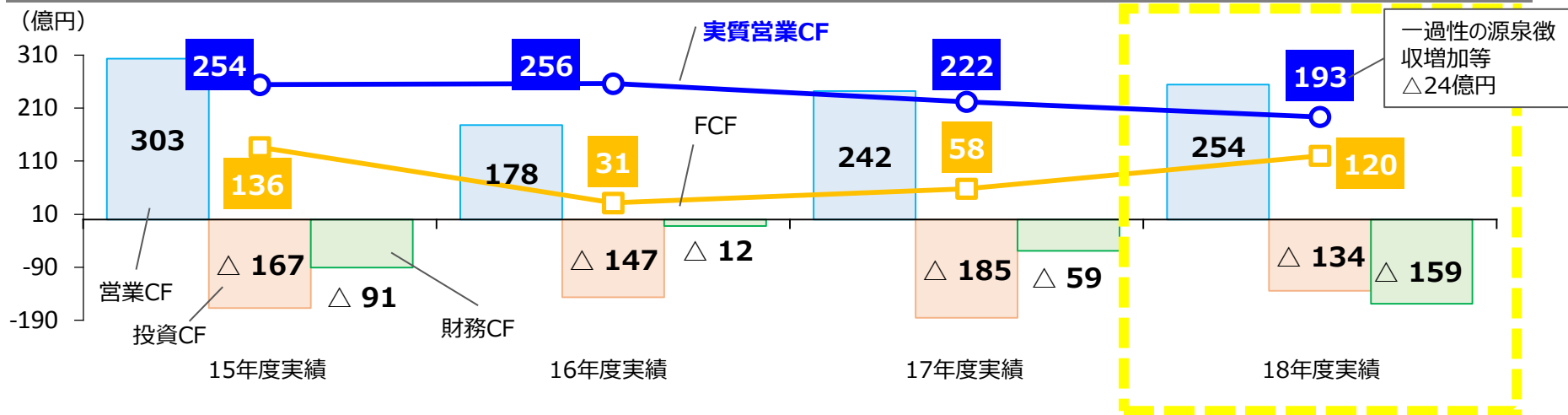
	(億円)		
	18年3月末 実績	19年3月末 実績	増減
総資産	3,826	<b>3,744</b>	△82
ネット有利子負債	201	<b>154</b>	△47
株主資本	1,161	<b>1,223</b>	+62
株主資本比率	30.3%	<b>32.7%</b>	+2.4pt
ネットDER	0.17倍	<b>0.13倍</b>	0.04改善





# キャッシュ・フロー

## 実質営業CFは一過性要因を除くと前年並み確保

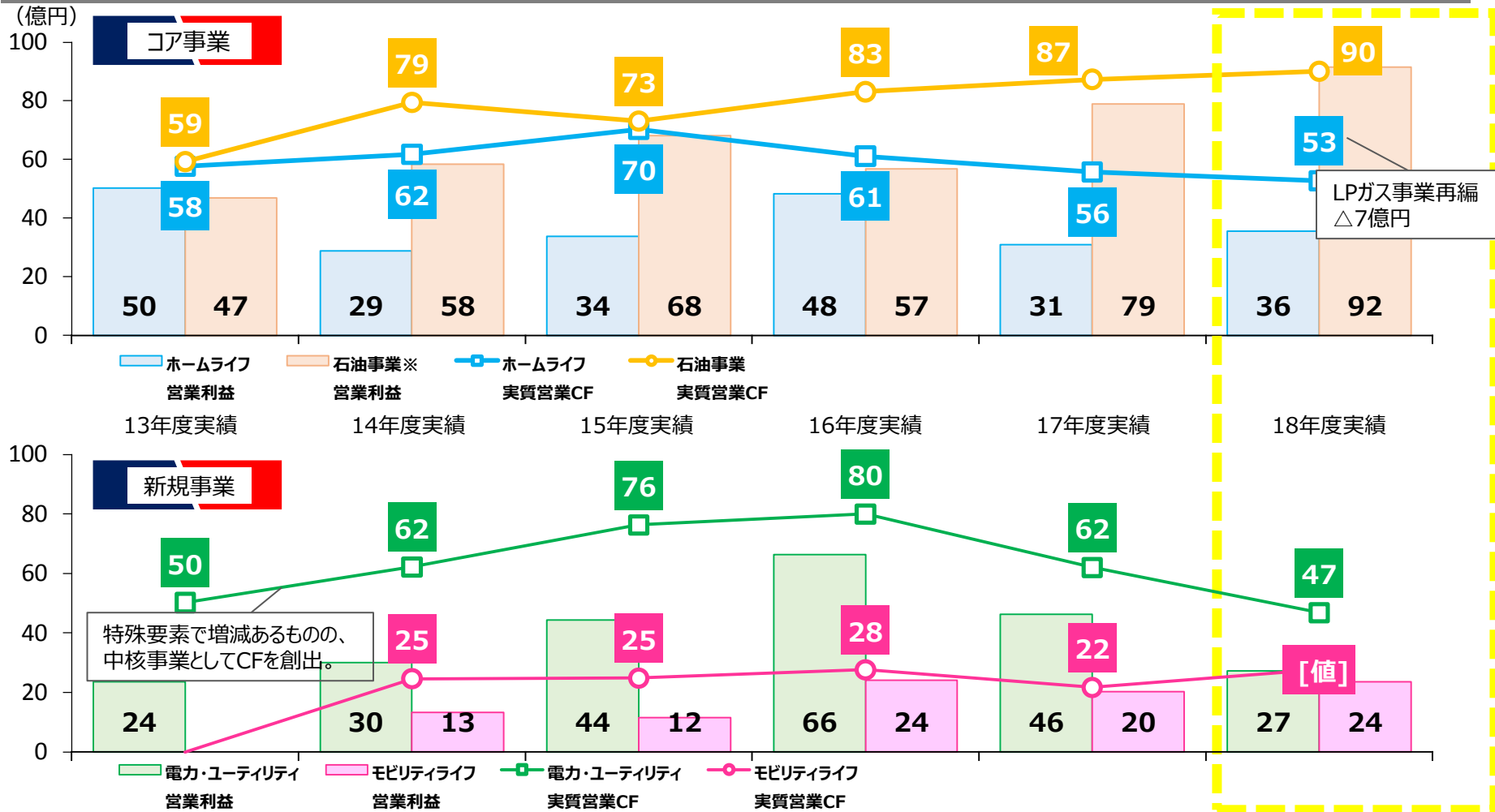


キャッシュ・フロー	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	178	242	<b>254</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△147	△185	△ <b>134</b>
(フリー・キャッシュ・フロー)	136	31	58	<b>120</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△12	△59	△ <b>159</b>
<b>実質的なキャッシュ・フロー</b>				
実質営業キャッシュ・フロー (※)	254	256	222	<b>193</b>

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

# (参考) 実質営業キャッシュ・フロー/セグメント別 Moving 2018 つなぐ 未来

## コア事業で安定したキャッシュフローを創出



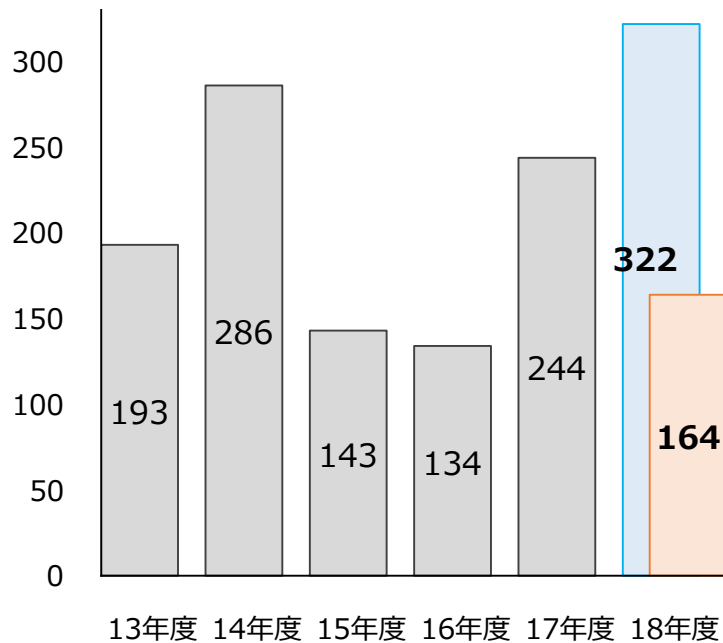
(※) カーライフ、エネルギートレード、エネルギーイノベーション、生活エネルギー・流通、産業エネルギー・流通、生活・産業エネルギー

# 投資の推移

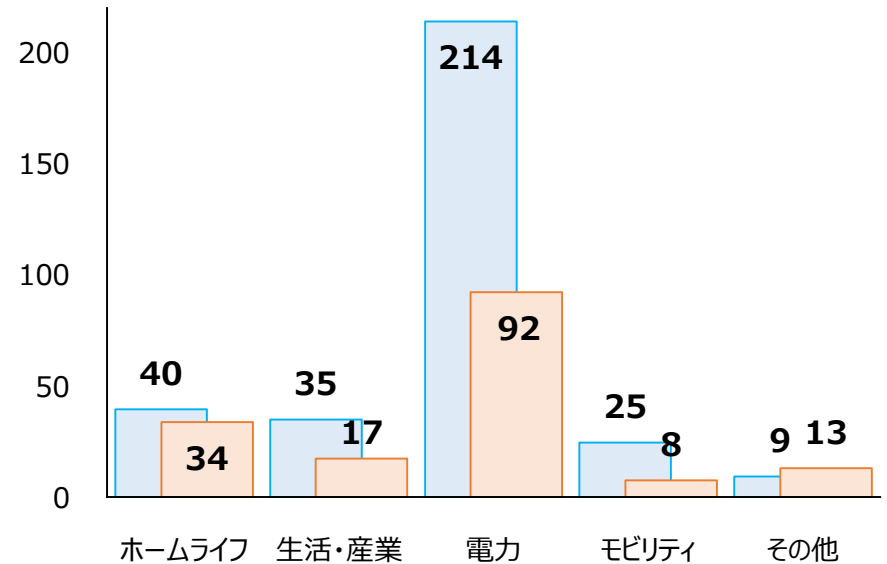
## 予定していた開発案件の内容変更により投資減額

全社  
(億円)

■ 投資実績 ■ 投資計画



18年度 セグメント別

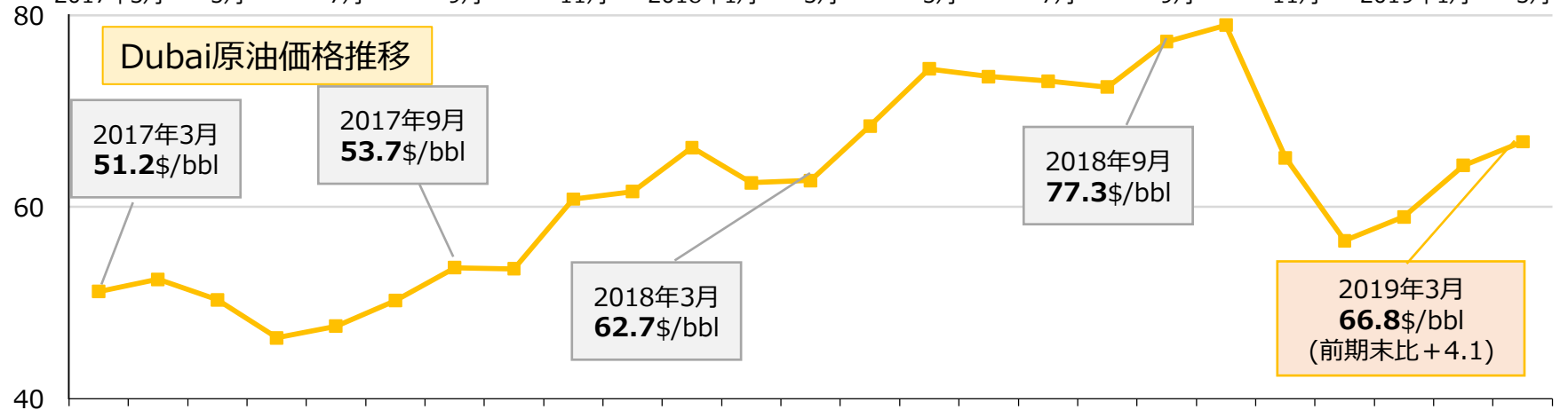
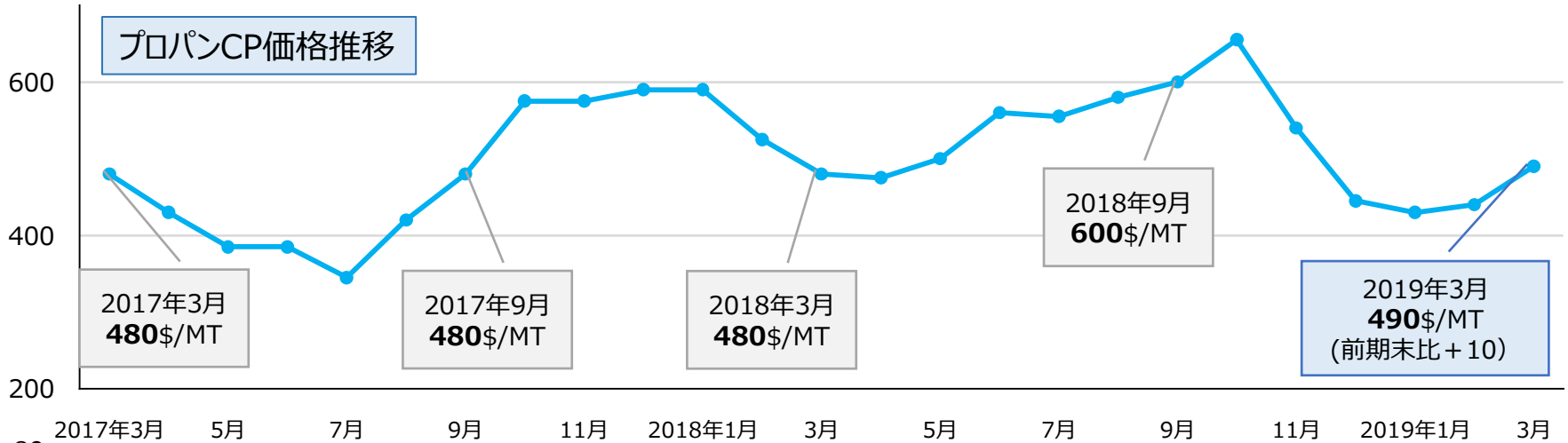


主な投資実績

■ ホームライフ	設備投資、営業権買収、等
■ 生活・産業エネ	設備投資、AS基地修繕、等
■ 電力・ユーティリティ	設備投資、PV投資、等
■ モビリティライフ	店舗新設、設備投資、等
■ その他	設備投資、等

# (参考) 市場動向

## 原油価格はイラン情勢や米中関係悪化により不透明



## Ⅱ. セグメント情報



# セグメント別業績

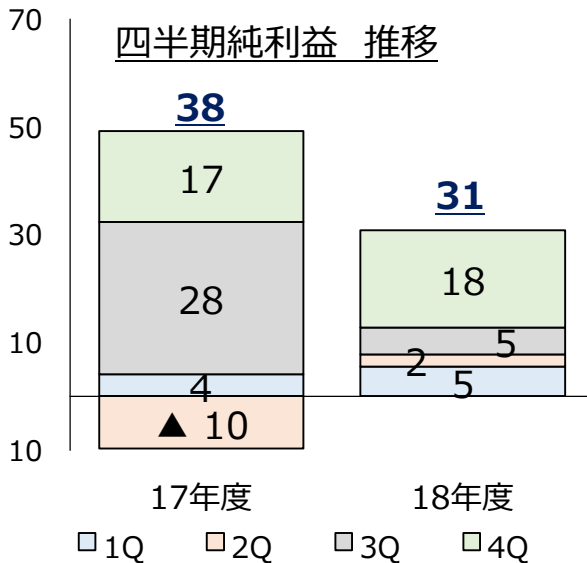
(億円)

		17年度 実績	18年度 実績	増減	増減率 %	18年度 計画	達成率
■ 全社	売上高	11,563	<b>12,443</b>	+879	+ 7.6	12,500	100%
	営業利益	172	<b>179</b>	+ 7	+ 4.1	187	95%
	当期純利益	110	<b>116</b>	+ 5	+ 4.8	113	102%
■ ホームライフ	売上高	1,092	<b>1,051</b>	△ 40	△ 3.7	1,150	91%
	営業利益	31	<b>36</b>	+ 4	+13.8	37	95%
	当期純利益	38	<b>31</b>	△ 7	△19.2	30	101%
■ 生活・産業 エネルギー	売上高	8,633	<b>9,318</b>	+685	+ 7.9	9,444	99%
	営業利益	79	<b>92</b>	+ 12	+15.3	78	118%
	当期純利益	53	<b>62</b>	+ 9	+17.0	53	116%
■ 電力・ ユーティリティ	売上高	786	<b>969</b>	+184	+23.4	848	114%
	営業利益	46	<b>27</b>	△ 19	△41.0	64	43%
	当期純利益	22	<b>20</b>	△ 2	△10.9	28	70%
■ モビリティ ライフ	売上高	1,053	<b>1,104</b>	+ 51	+ 4.8	989	112%
	営業利益	20	<b>24</b>	+ 3	+15.6	9	262%
	当期純利益	2	<b>3</b>	+ 1	+63.6	1	532%

# ホームライフ部門

## 直売顧客軒数 + 4,000軒、551,000軒に

	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	18年度 通期計画	達成率	
売上総利益	251	<b>224</b>	△27	事業再編により、一部連結子会社から持分法関連会社へ変更したことにより、売上総利益、販管費が減少。前年同期における一過性の事業再編等利益の反動により減益となるも、再編効果による持分法損益は増加。			
販管費	▲ 220	▲ <b>189</b>	+ 31				
営業利益	31	<b>36</b>	+ 4			37	95%
持分法損益	5	<b>13</b>	+ 7				
<b>当期純利益</b>	38	<b>31</b>	△ 7			30	101%



主な関係会社損益	17年度 実績	18年度 実績	増減
伊藤忠エネクスホームライフ西日本	10	9	△ 1
エコア (当社持分51%)	8	7	△ 1
伊藤忠工業ガス	3	3	+ 1
エネアーク (当社持分50%)	5	7	+ 2

顧客軒数(千軒)	18年 3月末	19年 3月	増減
LPガス直売軒数	546	551	+ 4
電力小売軒数	54	81	+28

# ■ ホームライフ部門

## 『新時代の事業展開』～稼ぎ方改革～を実行

販売数量	17年度 実績	18年度 実績	増減
LPガス(千トン)	587	548	△ 6%
産業用ガス(百万m <sup>3</sup> トン)	81	80	△ 2%
耐圧処理本数(千本)	323	332	+ 3%

### 期中の取組み

- 顧客基盤の拡大と稼ぎ方改革への布石
  - ・LPG小売顧客軒数が55万軒を突破し (+4千軒)、電力軒数も8万軒を突破 (+28千軒)
  - ・物産石油ホームライフ岩手にてLPWA※の実証試験実施
- BtoB分野での着実な成長
  - ・伊藤忠工業ガスでは、炭酸ガス、水素の販売が好調 (前年度比+4%, +3%)
  - ・Jシリンダーサービスでは、高圧ガス耐圧検査の受注が好調、かつ採算性も好転
- 海外事業の更なる拡大
  - ・フィリピンでは堅調に収益拡大、新商材や新システムの普及を推進
  - ・インドネシアでは新たなガス種の販売ライセンスを取得
- グループ会社の統合・再編
  - ・2018年10月伊藤忠エネクスホームライフ北海道統合
  - ・2019年4月に設立する伊藤忠エネクスホームライフ四国統合準備

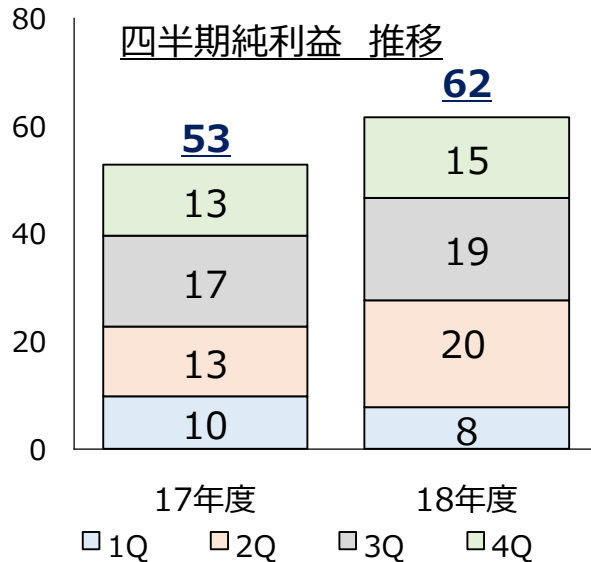
※LPWA : Low Power Wide Area、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式



# 生活・産業エネルギー部門 エネクスフリート中心に小売が堅調に推移

	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	(億円)		
					18年度 通期計画	達成率	
売上総利益	368	<b>361</b>	△ 7	不採算CS <sup>(※)</sup> 撤退等の構造改革による経費削減等で採算良化。エネクスフリートはサービス強化により販売数量も堅調推移、また前年の一過性損失の反動もあり、増益。			
販管費	▲286	▲ <b>278</b>	+ 9				
営業利益	79	<b>92</b>	+12			78	118%
持分法損益	1	<b>1</b>	+ 0				
<b>当期純利益</b>	53	<b>62</b>	+ 9			53	116%

※CS：カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所



主な関係会社損益	17年度 実績	18年度 実績	増減
エネクスフリート	9	12	+ 3
小倉興産エネルギー	4	2	△ 2
エネクスオート	▲ 4	▲ 0	+ 3

# 生活・産業エネルギー部門

## CS拠点を通じたサービス強化と、環境ビジネス推進

販売数量	17年度実績	18年度実績	増減
ガソリン(千KL)	3,304	3,178	△ 4%
灯油(千KL)	1,344	1,215	△10%
軽油(千KL)	3,391	3,488	+ 3%

販売数量	17年度実績	18年度実績	増減
重油(千KL)	2,777	2,267	△18%
アスファルト(千トン)	376	357	△ 5%

### 期中の取組み

- 系列CSネットワークの強化のため、燃料油をはじめとした複数商材を提案し、供給
  - ・アドブルー、FCカード、電力小売を系列CSのチャネルを活用し拡販
- CS小売販売会社のエネクスフリートは効果的な販促により軽油を増販
  - ・ドライバー目線の接客、イベント実施により、順調に顧客基盤を拡大
- アドブルーの販売シェアを拡大
  - ・販売量のシェアは28%と国内1位の座を獲得
- GTL※、スロップ再生油、フライアッシュのリサイクル商材等の環境負荷低減商材の販売強化
- 自社流通資産の有効活用を図る（苛性ソーダタンク新設）

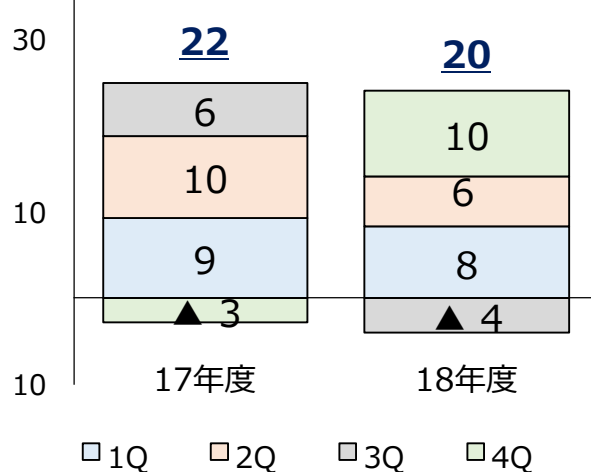
※GTL : Gas to Liquids、天然ガスを原料として製造された液体燃料

# 電力・ユーティリティ部門

## 高圧から低圧への顧客シフトに注力

	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	(億円)	
					18年度 通期計画	達成率
売上総利益	89	<b>71</b>	△18	小売電力販売量は前年同期を上回ったものの、北海道地震や酷暑の影響により卸売市場は乱高下、及び価格競争激化により、減益。インフラファンド上場に伴う物件組入れ益等により踏ん張り。		
販管費	▲43	▲47	△ 3			
営業利益	46	<b>27</b>	△19		64	43%
持分法損益	▲ 2	2	+ 4			
<b>当期純利益</b>	22	<b>20</b>	△ 2		28	70%

四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 実績	18年度 実績	増減
エネクス電力	3	10	+7
エネクスライフサービス	0	2	+2

# 電力・ユーティリティ部門

## 小売電力販売量は前年比109%

販売数量	17年度 実績	18年度 実績	増減
電気※小売り(GWh)	2,467	2,694	+ 9%
蒸気(千トン)	675	611	△ 9%
熱量(TJ)	1,303	1,315	+ 1%

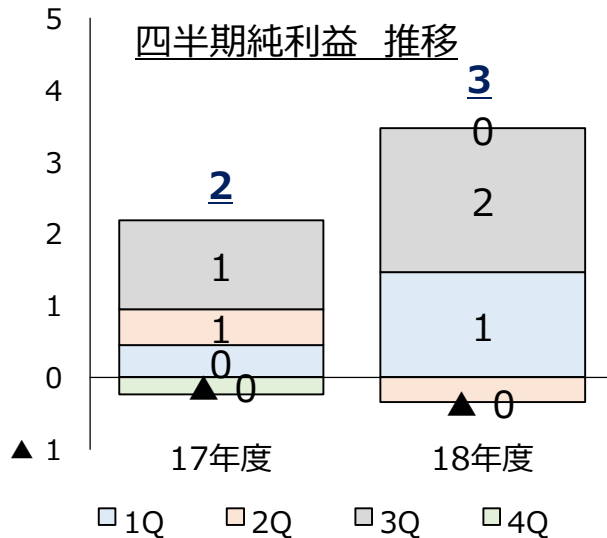
### 期中の取組み

- 異業種とのコラボレーションにより電力販売のBtoBtoC領域を拡大
  - ・特定地域で強い顧客基盤を持つ事業者と組み、小売販売を強化
- JR八王子駅前再開発/産業交流拠点が新規顧客として熱供給に加入決定
  - ・既存設備増強し、供給エリアを拡大
- エネクス・インフラ投資法人の投資口が東京証券取引所インフラファンド市場に上場（p23参照）
  - ・金融事業への取組として、連結子会社のエネクス・アセットマネジメントが運用を受託し、当社はスポンサーとして参画
- 王子グループの推進するバイオマス発電事業に出資参画
  - ・王子ホールディングスと徳島県阿南市においてバイオマス発電所を建設し、発電事業を実施することに合意
- 水力発電設備の大規模改修工事開始
  - ・2018年5月22日、連結子会社であるエネクス電力傘下の上越エネルギーサービス内の水力発電設備の改修に着手

# モビリティライフ事業部

## 災害等あったものの、丁寧な接客で車販売好調

	17年度 実績	18年度 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	(億円)		
					18年度 通期計画	達成率	
売上総利益	180	<b>186</b>	+ 6	ディーラー事業は、地震、台風等の災害被害があったものの、販売はリーフ、ノート、セレナを中心に堅調推移し、増益。			
販管費	▲163	▲160	+ 3				
営業利益	20	<b>24</b>	+ 3			9	262%
持分法損益	0	<b>0</b>	0				
<b>当期純利益</b>	2	<b>3</b>	+ 1			1	532%



主な関係会社損益	17年度 実績	18年度 実績	増減
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	8	9	+1

# モビリティライフ事業部

## 次世代・新技術を活用した事業基盤の拡大

販売数量	17年度 実績	18年度 実績	増減
新車(千台)	29	30	+ 3%
中古車(千台)	25	25	+ 1%

### 期中の取組み

#### ■ カーシェアリング開始

- ・日産大阪は、eシェアモビ※1を導入し、大阪地域の14店舗でカーシェアリングを開始

#### ■ ZEH※2住宅メーカーとの協業で、VtoH※3の検証を実施

- ・住宅購入者に対し、日産リーフを「乗用車 + 蓄電池」として販売を企図

#### ■ バイオ燃料プロジェクト

- ・ユーグレナ社バイオ燃料実証プラントへの原料に関する調達体制の整備

※1 eシェアモビ：日産自動車のカーシェアモデル

※2 ZEH：Net Zero Energy House、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅（出典：資源エネルギー庁）

※3 VtoH：Vehicle to Home、自動車と住宅との間で電力の相互供給する技術やシステム

## Ⅲ. ESGの取り組み



# ESGの取り組み

## 環境への取り組み (Environment)

経営理念である「社会とくらしのパートナー」に基づき、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、継続的な環境の保護と改善活動に取り組んでいます。

### 日本初バイオジェット・ディーゼル燃料 実証プラントが完成



2018年10月31日、株式会社ユーグレナが建設を進めていたバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントが竣工いたしました。当社は、本計画の協力企業として、『GREEN OIL JAPAN』宣言に賛同し、引き続き、バイオマス原料の調達、グループ内でのバイオ燃料利用等を検討してまいります。

### エネクス・インフラ投資法人の投資口が 東京証券取引所インフラファンド市場に上場



子会社であるエネクス・アセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する『エネクス・インフラ投資法人』が発行する投資口が、2019年2月13日に東京証券取引所インフラファンド市場に上場いたしました。当社は、本投資法人の堅実かつ効率的な設備運営の実現をスポンサーの立場からサポートをしてまいります。



# ESGの取り組み 社会への取り組み (Social)

経営理念である「社会とくらしのパートナー」に基づき、事業活動とともに良き企業市民として社会に貢献します。次世代を育む環境づくり、人づくり、コミュニティをテーマに、持続可能な社会を未来に引き継ぐ活動を行っています。

## 朗読会「ことばの力を楽しむ会」(東京)



東日本大震災の被災地の方々の生きる力を応援することを目的に2014年から開始。震災を忘れないという思いと、朗読を通してあらゆる世代のことばの感性を育てたい、という願いとともに全国で開催。今回は1月27日、東京で開催いたしました。

## 「アルティメット教室」開催



2017年よりアルティメット日本代表を応援するとともに、アルティメット競技を通じ、社会貢献活動を行っております。本活動は、一般社団法人日本フライングディスク協会と協働し、次世代を担う子供たちに、スポーツや健康について、またフェアプレイやセルフマネジメントを学んでもらう場を提供するものです。

# ESGの取り組み ガバナンスへの取り組み（Governance）

「稼ぐ力」を高め、持続的に企業価値を向上させる上で、コーポレートガバナンスは重要な経営課題と捉え、実効性の高いガバナンス体制の構築に努めております。

## 取締役会のダイバーシティ推進



元NHKアナウンサーの山根基世さんを社外取締役に正式決定する人事を内定いたしました。  
なお、本人事は2019年6月19日に開催される当社定時株主総会で承認を受け、正式に決定される予定です。  
当社に女性の社外取締役が就任することは初めてであり、現在推進しているダイバーシティに関する助言をはじめ、様々なご意見を頂きます。  
多様な意見を取り入れ、企業価値の向上に努めてまいります。

## ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

### 問い合わせ先

**コーポレート・コミュニケーション室**

**担当：國貞、今泉、和田**

**【TEL】03-4233-8003**

**【FAX】03-4533-0102**

**【E-MAIL】enex\_irpr@itcenex.com**